

## <巻頭言>

# 高齢者施設の環境衛生管理と室内環境の改善

林基哉

国立保健医療科学院統括研究官（建築・施設管理分野）

## Environmental and sanitary management of facilities for the elderly and the improvement of their indoor environment

Motoya HAYASHI

Research Managing Director on Building and Housing Health, National Institute of Public Health

超高齢社会を迎えた我が国において、高齢者の居住環境の整備は、国民のQOL（Quality of Life）の維持・向上のために不可欠の課題である。日本人は、人生の8割以上の時間を、住宅及びその他の建築物の中で過ごしており、その環境衛生管理は対物保健の最も基本的な要素である。我国の建築物は、戦後の復興から経済発展を経て、量の充足と質の変容を遂げてきた。住宅においては、核家族化、生活様式の欧米化と利便性の追求、都市化、省エネルギーなどの社会的な要請への対応にともなって、現在においても変化の過渡にある。また、建築物全般においても、用途の多様化と複合化、高層化や情報機器等の新たな技術の導入に伴う機能の高度化が進んでいる。このような変化は、新しい建築物に居住性の向上をもたらす一方で、旧来の建築では老朽化、機能不足、需要への不適合による様々な不都合が顕著となり、結果として大きな格差を生み出している。

高齢者は、様々な身体的機能の低下、疾病、孤立などの生活リスクを抱えており、社会的な支援が不可欠である。厚生労働省は、その一つとして地域包括ケアシステムの構築を推進している。その中で高齢者の住居の整備は急務であると同時に長期的な基本課題となっている。特に、介護が必要な高齢者のための施設の役割は大きく、その整備は急務である。

昭和45年に制定された建築物衛生法は、多数の者が利用する建築物を特定建築物とし、建築物環境衛生管理基準に基づく管理を義務づけている。しかし、建築物環境衛生管理基準の不適合率は上昇傾向にある。温度、湿度、二酸化炭素濃度の不適合率が上昇し、特に相対湿度では平成26年度には60%程度が不適合である。この要因として、省コストや省エネルギーの要請に伴う様々な変化、例えば、中央式空調設備に代わって、室毎の調整がし易い個別式空調設備が普及していること、クールビズやウオームビズなどに伴う設定温度の変更などが挙げられている。高齢者施設は、施設特有の高度な管理の必要性から特定建築物とされていないために、定期的な測定や報告等が行われていない。このために、室内環境の実態が広く共有されていなかった。このような状況の中で、高齢者施設においても特定建築物に見られる不適合率の上昇傾向が発生している可能性が危惧される。特に冬期の低湿度は、インフルエンザ等の感染症、皮膚疾患等、高齢者の健康リスク要因として無視することはできない。高齢者施設の室内空気環境は、国民の健康危機管理の観点で注視すべき状況にあると考えられる。

国立保健医療科学院では、「感染を抑制するための室内環境計画に関する研究」の一環として、平成24年度から高齢者施設の環境衛生管理、室内環境に関する調査を行ってきた。この調査は、国立保健医療科学院 阪東美智子、小林健一、大澤元毅、金勲、開原典子、林基哉、北海道大学 羽山広文、菊田弘輝、宮城学院女子大学 巖爽、本間義規、関連分野の研究者の協働によって行われている。また、多数の高齢者施設、自治体の参加及び協力によって行われている。

本特集「高齢者施設の環境衛生管理と室内環境の改善」は、公衆衛生、建築計画、環境設備等の多分野に係る内容を含み、高齢者介護、施設維持管理、施設設計、監視指導、関連制度など様々な視点を持つ専門家による論文によって構成されている。広く、高齢者施設の現状と課題に関する理解が深まり、今後の高齢者施設の環境衛生管理や施設建設に関わる高齢者施設関係者や行政、また、関連研究の一助となれば幸いである。